

## 主要施策名：(5)国際交流の推進

事務事業本数:2

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業 コード	事務事業
②人と文化を育む地域づくり	(5)国際交流の推進	企画経営課	251-01	国際交流事業
			253-01	ウクライナ避難民支援事業

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	国際交流事業		所管課 【2】	企画経営課				
	作成者(担当者)		増井逸斗					
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(5)国際交流の推進						
	施策区分	(1)国際交流活動の推進					□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	■ 法令、県・市条例等【 国際交流奨励費補助金交付要綱 】				】 □ 該当なし		
	□ その他の計画【 】	□ 義務的事業						
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業	□ 義務的事業				
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【 】	】 款 2 項 1 目 12 細目 1					

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	国際化の進展により、海外への渡航者、海外からの来日者及び在住外国人の数は増加傾向にある。これからの時代は、外国の暮らしや文化などへの理解を深め、国際化の時代にふさわしい豊かな国際感覚を身につけることが大切である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、市内在住外国人、友好姉妹都市、玉名国際交流協会
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市民が豊かな国際感覚と国際的視野を身につけられるよう、友好都市、姉妹都市を中心に交流・協力の輪を更に広げ、文化、スポーツ、経済など様々な分野での交流促進に努める。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 ■ 補助金等交付
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業( 4 )本 ➡ ① 友好・姉妹都市公式訪問・受入事業 ② 国際交流協会支援事業 ③ 国際交流奨励費補助事業
・友好姉妹都市への公式訪問や公式訪問団の受け入れを行う。 ・玉名国際交流協会への支援の一環として補助金の支出による財源補助と運営補助を行う。 ・補助金を交付することにより国際交流を促進する。 ・友好姉妹都市等からの経済訪問団の受入を行う。			

## 《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	職員件の費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
		国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,003	1,953	1,828	1,946	0
	【16】 小計	1,003	1,953	1,828	1,946	0
	職員人工数	0.30	0.40	0.40	0.40	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	1,629	2,222	2,291	2,301	
	合計	2,632	4,175	4,119	4,247	

## 《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 友好・姉妹都市公式訪問・受入事業	友好姉妹都市への公式訪問や公式訪問団の受入を行う。	公式訪問回数	回	0	1	0	0
② 國際交流協会支援事業	協会への補助金交付及び運営支援を行う。	自主活動事業数	回	15	20	80	80
③ 國際交流奨励費補助事業	補助金を交付することにより國際交流を促進する。	補助金交付件数	件	1	12	22	22

## 《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 各種国際交流事業参加者数	国際交流協会事業に参加した人数	人	360	1000	1000	1000
			691	696	683	△
2 奨励費補助金を出した割合	支出/予算	%	100	100	100	100
			5.6	40	73	△

## 《事務事業の評価》

評価視点		判断理由		
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	■ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない	友好都市、姉妹都市を中心に交流を行っているものであるため。	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	■ 必要なし □ 必要あり	社会情勢の変化はあるものの、現時点で見直しの必要はない。	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	□ 影響なし ■ 影響あり	友好都市、姉妹都市とのつながりや、グローバルな人材育成等に影響がある。	
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	□ 達成 ■ 未達成	コロナ禍以前の状況にもどりつつあるが、事業の認知度も低くなってしまっており、参加数が伸びなかった。	
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	■ 適当 □ 不適当	国際交流を促進するために必要な細事業の構成は適当である。	
	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	□ 余地なし ■ 余地あり	SNS等の活用による広報にかかるコスト削減など検討していく。	
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	□ 余地なし ■ 余地あり	玉名国際交流事務局会議に毎月職員が参加しているため、その参加回数を減らし、議事録等で確認を行う体制をつくる余地あり。	
効率性 【22】	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	□ 余地なし ■ 余地あり	交流の形は多岐にわたるため、民間のノウハウ活用は検討する余地あり。	
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	類似事業なし。	
	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	□ 余地あり ■ 余地なし	受益者負担を求めることが適当ではない。	
公平性 【23】				

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)		
	クラリンダ市の交流については、令和7年度の公式訪問に向けた準備を行っていく。また、TSMCの熊本進出に伴い、関係部署と連携・協力しながら台湾との交流が深まるよう努めていく。在住外国人(農業研修生等)を対象とした「やさしい日本語教室」、「防災セミナー」などの多文化共生事業を進める。		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
	奨励費補助金の申請件数は前年より増加しており、国際的な交流が増加傾向であるが目標には達しなかった。玉名国際交流協会の認知度および規模の拡大、活動件数の増加を促していく必要がある。また住外国人(農業研修生等)の増加に伴い外国人を対象とした「外国人相談窓口」などの多文化共生事業を進める必要性が高まりつつあるため、多文化共生事業を進めていく。		
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了		
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	クラリンダ市の交流については、令和8年度の公式訪問に向けた準備を行っていく。また、TSMCの熊本進出に伴い、関係部署と連携・協力しながら台湾との交流が深まるよう努めていく。在住外国人(農業研修生等)を対象とした「やさしい日本語教室」、「防災セミナー」などの多文化共生事業を進める。		

## ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	TSMCの県内進出に伴い台湾との交流が活発化しており、本市においても地域の活性化に繋げる取組・交流を積極的に推進していきたい。また、在住外国人の増加に伴い、多文化共生に係る事業の重要性が高まってくると思われる。	評価責任者 萩尾一義
----------------------	---	---------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	ウクライナ避難民支援事業		所管課 【2】	企画経営課				
			作成者(担当者)				増井逸斗	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	②人と文化を育む地域づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(5)国際交流の推進				■ 該当		
	施策区分	(3)多文化共生の推進						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】		
	□ 法令、県・市条例等【					】 ■ 該当なし		
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業				
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】 款 2 項 1 目 1 細目 38					

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	ロシアの軍事侵攻によりウクライナでは、子どもたちを含めた多くの民間人の犠牲者がいるなど、深刻な人道的危機に直面し、多くの方が国内外に避難を余儀なくされている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉名市に避難するウクライナ人や国際交流協会、NPO法人、通訳等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	ウクライナからの避難民を本市へ受け入れる体制を構築し、一時金・生活支援金の支給や通訳、翻訳、日本語学習支援等を実施し、玉名の地で生活を再建され、安心して暮らすことができるよう支援し、元気な姿を取り戻していただく。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 R4 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】						
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】						
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】						
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>【15】 事務事業を構成する細事業( 1 )本</p> <p>⇒</p> <table border="1" style="margin-left: 10px;"> <tr><td>①</td><td>ウクライナ避難民支援事業</td></tr> <tr><td>②</td><td></td></tr> <tr><td>③</td><td></td></tr> </table> <p>避難に伴う旅費の支援、また、入国資格書類申請の補助、一時金・生活支援金の支給及び日本語学習支援等を実施する。受入がない場合は、避難民支援を実施しているNPO法人にクラウドファンディングで集めた資金を基に補助金を交付する。</p>			①	ウクライナ避難民支援事業	②		③	
①	ウクライナ避難民支援事業								
②									
③									

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	90	0	0	0
	【16】 小計	0	90	0	0	0
投入コスト	職員人工費	0.00	0.02	0.00	0.00	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	0	111	0	0	
合 计		0	201	0	0	

## 《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① ウクライナ避難民支援事業	避難に伴う生活支援を行う。	受け入れ世帯数	件	0	0	0	0
②	避難民支援実施事業者に補助金を交付する。	補助金交付回数	件	0	1	0	0
③							

## 《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 非難に伴う入国手続き、生活資金の支給	支援した世帯数	件	0	2	0	0
			0	0	0	△
2 日本語教育支援	日本語教室を開催した回数	回	0	20	0	0
			0	0	0	△

## 《事務事業の評価》

評価視点		判断理由		
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	民間からの協力要請を受け、市が避難者を受入れ支援する事業であるため。NPOのノウハウは必要。	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	現状、目的の見直しは必要ない。	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	玉名市民への影響は、ほとんどないと思われる。	
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	避難者が玉東町の、受け入れ可能人数を超えたため。	
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	避難者に生活や語学の支援を行い、安心して生活できるよう努めることを目的としているため適当である。	
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	低減可能なものは検討する。	
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	デジタル技術の導入など可能なものは検討する。	
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	民間のノウハウ活用し、迅速な受け入れ態勢を構築する。	
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業なし。	
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担なし。	

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 [24]	(前回のふりかえりの内容)				
	玉東町の上限を超える受け入れが発生した場合の受け入れ支援であったが、今後の避難民受け入れ見込みはないためR5年度は、R4年度にクラウドファンディングで集めた資金を避難民支援を実施するNPO法人に補助金として交付した。 一旦事業は休止し、今後は、社会情勢の変化を見ながら、避難民受け入れ支援が必要な場合は対応する。				
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)					
現状、事業は休止している状況。引き続き今後の社会情勢の変化を見ながら、避難民受け入れ支援が必要な場合は対応する。					
次年度の方向性 [25]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了				
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	引き続き今後の社会情勢の変化を見ながら、避難民受け入れ支援が必要な場合は対応する。				

## ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [26]	玉東町での避難民の受け入れが見込まれなくなったため休止している状態である。今後は、社会情勢を注視し、必要に応じて再検討する。	評価責任者 萩尾一義
----------------------	--	---------------